

めざす方向

信頼関係を築いて未来を創る「協働のまちづくり」の実現

1. 協働のまちづくり
2. 個人情報保護と危機管理体制の整備
3. 行財政改革の推進

1 協働のまちづくり

現況と課題

協働のまちづくりの現況

地方分権が叫ばれ、政策の裁量権が基礎自治体に移されようとしており、自治体が独自の判断で限られた財源の使い道を決めることができるようになります。そうしたことから、自治体は自分達の未来を自分達で決めるため、自治能力の向上を図らなければなりません。

新しいまちづくりには、地域住民と行政とのパートナーシップ（協働・連携）が重要なのです。そのため、行政においては、仕事の進め方を常に見直し、地域住民が政策決定に参画しやすい体制づくりを進めなくてはなりません。同時に、住民は自治の主役として、まちづくりの一方の担い手として、能力と経験を蓄積していくことが求められています。

本町には多くの政策分野において、さまざまな課題があります。そのため、地域懇談会を継続して開催してきました。行政と町民が直接対話し、住民一人ひとりの声を行政に反映するため、今後も継続していく必要があります。

町の将来を築く際、規範となるものが「七戸町まちづくり基本条例」です。自立した住民でつくる自立した自治体として、行政と町民はともにこの規範を守る必要があります。

また、男女共同参画社会を実現するために、女性の社会参加を促し、男性の男女共同参画意識の向上を図ることが必要です。女性団体の育成と活動を支援するとともに、男女を対象にした学習機会の提供が求められます。

施策の体系

- 町民自治の推進
- 透明で参加しやすい行政体制
- 男女共同参画社会の実現
- 住民活動の活性化と自治組織の整備

(1) 町民自治の推進

- ①まちづくり基本条例の策定を推進するとともに、その理念を広げるための啓発活動を推進します。
- ②各種委員会等、町の政策決定までの検討機会において、町民参加を積極的に推進します。

(2) 透明で参加しやすい行政体制

- ①まちづくり出前座談会を継続して開催します。
- ②各種計画の策定への、住民ワークショップ導入を推進します。
- ③行政情報の発信と町民の意見を聴く広報・広聴の充実を図ります。
- ④パブリックコメントの導入等、積極的な情報公開を推進します。

(3) 男女共同参画社会の実現

- ①家庭、学校、職場での男女共同参画意識の向上に関する啓発活動を推進します。
- ②女性の働きやすい職場づくりと男性の家事や育児への参加を支援します。

(4) 住民活動の活性化と自治組織の整備

- ①自主的なまちづくり団体の育成や活動を支援します。
- ②地域で活動する住民組織との協働を推進します。



まちづくりを話し合うワークショップ

2 個人情報保護と危機管理体制の整備

現況と課題

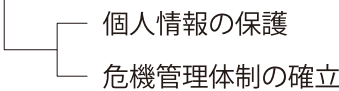
個人情報と危機管理の現況

行政サービスの電算化がさまざまな分野で進んでいます。社会保障・税番号制度（マイナンバー）もスタートし、住民サービスの利便性向上は大切ですが、住民の個人情報が外部に漏れることのないよう、十分な管理体制を築く必要があります。

また、コンピュータウイルスや不正アクセス等への対策、それらを担う人材育成等を総合的に進める必要があります。

高齢化の進展により、災害等緊急時に避難等で手助けを必要とする町民が増えることが予想されます。住民の命を守る初動態勢を行政職員は知っておく必要があります。また、災害時要援護者への対応マニュアルも必要です。

施策の体系



（１）個人情報の保護

- ①住民の個人情報を厳正に管理します。
- ②避難行動要支援者等の情報についても、適正に管理します。

（２）危機管理体制の確立

- ①災害、情報、感染症等、多様な緊急事態への対応マニュアルづくりを推進します。
- ②緊急時に迅速な対応ができるよう、行政職員の訓練を定期的 to 実施します。

3 行財政改革の推進

現況と課題

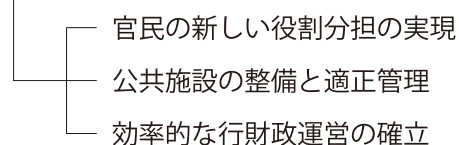
行財政改革の現況

長く続く経済不況、人口減少に伴う税収減により、町の財政は年々厳しさを増しています。加えて、介護保険会計や国民健康保険会計では支出の増加が止まらず、この状況は今後も続くと思われられます。

町では人件費の削減等、全庁をあげて支出の削減に取り組んだ結果、財政危機状態が回避されましたが、引き続き行財政改革を進めていく必要があります。

町の財政状況をはじめ、行政の実施する事業の進捗状況について、現在、ホームページを活用した広報やパブリックコメント等により町民に広く情報公開しています。行政と町民の協働を推進するために、今後も、きめ細かい情報公開を推進する必要があります。

施策の体系



(1) 官民の新しい役割分担の実現

- ①住民サービスの向上と管理経費の縮減のため、指定管理者制度の導入、また、民間企業への事務事業の委託等、積極的に検討、推進します。
- ②補助金全般について定期的に検証し、整理合理化を推進することで補助金の適正化を図ります。
- ③組織の簡素化、合理化に取り組み、住民の行政需要に即した横断的な組織運営に努めます。

(2) 公共施設の整備と適正管理

- ①総合管理計画を策定し、それに基づき、行政サービスの低下を伴うことのない、公共施設の統合整理や効率のよい整備を推進します。
- ②今後整備が必要とされる公共施設は、利便性に配慮した配置と将来的な適正規模の検討の上、計画します。
- ③公共施設整備にあたり、民間活力の発揮を促し、低廉かつ良質な公共サービスを提供するため、※PFIの導入も検討します。
- ④遊休施設は、処分を含めた有効な活用方法を検討します。

※PFI
公共施設等の設計、建設、維持管理、運営等を国や自治体だけでなく、民間の資金、経営能力、技術等を活用して行う手法のこと。事業コストの縮減やより質の高いサービスの提供が可能になる。

※官民パートナーシップ
行政（官）と民間企業（民）が協働で取り組むやりかた。行政が担うべき公共サービスの分野に民間企業のノウハウを活用して社会資本を整備することにより、住民サービスの充実を進めていく手法。民間委託、指定管理、PFIなどがある。

（３）効率的な行財政運営の確立

- ①総合計画をはじめ、財政計画等に基づいて、行財政の計画的、効率的な運営管理を推進します。
- ②地域再生計画を積極的に検討する等、施策の重点化を図ります。
- ③官民分担の観点から事業の取捨選択を強めるとともに、電算化の推進等各事業の経費節減に努め、健全な財政基盤を確保します。
- ④町民の生活満足を重視しながら事業効果を数量的に把握できるよう、事務事業評価制度を導入し、予算編成との連動等その積極的運用を進めます。
- ⑤施策の大幅な重点化や計画的投資の推進、※官民パートナーシップ等、町の新たな時代対応に即した行政組織・機構を確立します。
- ⑥新たな時代を担い、町民とともに施策を推進できるよう、職員の資質向上と適切な定員管理を進め、行政能力の一層の向上を図ります。

Ⅲ

基本計画